

第 57 回電力・ガス基本政策小委員会の議題についての意見

2022 年 12 月 20 日
日本経済団体連合会 資源・エネルギー対策委員会
企画部会長 武 田 孝 治

第 57 回電力・ガス基本政策小委員会における議題につき、以下の通り意見を提出いたします。

資料 4-2 今後の電力政策の方向性について 中間とりまとめ (案)

今後の電力政策の方向性について、今年 9 月からの議論の内容が丁寧にまとめられており、取りまとめ案に記載の内容に概ね違和感はない。

その上で、「**2. 安定供給に必要な供給力の確保 (3) 官民の適切なリスク分担による強靱な燃料調達メカニズムの構築**」に関連して、燃料調達の不確実性が増大する中、民間企業にとってリスクが大きい分野において、国の積極的関与の拡大が不可欠と考える。

この点、資源外交や JOGMEC による上流開発支援等のほか、資料には、LNG の民間による調達を前提とする「戦略的余剰 LNG (SBL)」に関する記載があるが、余剰在庫を保有するリスクは大きい。

企業が競争市場で負うべきコストやリスクに対して、公益性のためのコストやリスクの明確化、その負担の仕組みやルールの策定を、国の責務として主導していただきたい。

資料 5 電力システムの更なる検討課題について

1. 競争と安定を両立する市場・取引環境の整備
2. 発電事業者をめぐる各制度の在り方と検討の視点

電力システム改革の開始から 10 年弱が経過し、各種電力市場の整備を通じ、価格指標の形成や事業者の予見可能性の向上など、相応の成果があったと考える。一方、当時から、エネルギーを取り巻く環境が劇的に変化する中で、資料に記載の内容を含め、様々な課題が顕在化してきたと認識している。

こうした現状を踏まえ、今回、事務局から提示された論点について、検討の方向性や視点に概ね違和感はない。自由化・市場化を基本としつつも、安定供給の確保やカーボンニュートラルの実現といった国としての政策目標の実現、制度の全体最適を通じた社会コストの低減等をいかに図れるかとの観点から、卸電力市場と需給調整市場の取引最適化等、各種電力市場の改善を含め、検討を深めるべきと考える。

以 上